



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 古出 哲彦

(氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 5,265 | △1.7 | 1,160 | 75.5 | 783 | 145.8 |
| 27年3月期第1四半期 | 5,357 | △4.7 | 661 | △40.1 | 318 | △48.4 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 802百万円 (△46.0%) 27年3月期第1四半期 1,487百万円 (ー%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 7.90 | 7.86 |
| 27年3月期第1四半期 | 3.21 | 3.20 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 1,417,344 | 80,242 | 5.6 |
| 27年3月期 | 1,397,729 | 79,675 | 5.6 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 79,817百万円 27年3月期 79,256百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | ー | 2.50 | ー | 2.50 | 5.00 |
| 28年3月期 | ー | | | | |
| 28年3月期(予想) | | 2.50 | ー | 2.50 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,830 | 12.3 | 1,150 | 25.8 | 11.59 |
| 通期 | 3,180 | △13.0 | 1,980 | 20.9 | 19.96 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 100,014,000 株 | 27年3月期 | 100,014,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 797,223 株 | 27年3月期 | 850,122 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 99,167,036 株 | 27年3月期1Q | 99,115,288 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 2 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 2 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 4 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | P. 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | P. 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 6 |
| 4. 補足情報 | P. 7 |
| 平成28年3月期第1四半期決算説明資料 | P. 7 |
| (1) 損益状況(単体) | P. 7 |
| (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 | P. 8 |
| (3) 自己資本比率(国内基準) | P. 9 |
| (4) 時価のある有価証券の評価差額 | P. 10 |
| (5) 預金等、貸出金の残高(単体) | P. 11 |
| (6) 預り資産(未残)の状況(単体) | P. 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、公共投資が弱い動きを続けた一方で、輸出企業を中心とした企業収益の改善などを受け、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、公共投資は減少傾向にあったものの、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたことなどから、日本経済と同様に緩やかな回復を続けました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益やその他業務利益が減少したものの、経費や実質与信関係費用が減少したほか株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同四半期比4億99百万円増加の11億60百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより、前年同四半期比4億65百万円増加の7億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,173億44百万円(前年度末比196億15百万円増加)、純資産は802億42百万円(前年度末比5億67百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,451億5百万円(前年度末比19億33百万円減少)、有価証券は3,668億76百万円(前年度末比49億30百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,004億69百万円(前年度末比178億70百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 62,783 | 81,827 |
| 商品有価証券 | 155 | 94 |
| 金銭の信託 | 2,987 | 3,017 |
| 有価証券 | 361,946 | 366,876 |
| 貸出金 | 947,038 | 945,105 |
| 外国為替 | 2,601 | 2,649 |
| その他資産 | 9,598 | 6,776 |
| 有形固定資産 | 14,475 | 14,395 |
| 無形固定資産 | 800 | 788 |
| 繰延税金資産 | 63 | 66 |
| 支払承諾見返 | 2,190 | 2,697 |
| 貸倒引当金 | △6,912 | △6,951 |
| 資産の部合計 | 1,397,729 | 1,417,344 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,282,599 | 1,255,023 |
| 譲渡性預金 | — | 45,446 |
| コールマネー及び売渡手形 | 962 | 979 |
| 借入金 | 14,530 | 15,130 |
| 社債 | 3,000 | 3,000 |
| その他負債 | 7,822 | 8,198 |
| 賞与引当金 | 660 | 370 |
| 役員賞与引当金 | 21 | 7 |
| 退職給付に係る負債 | 647 | 492 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 207 | 207 |
| 偶発損失引当金 | 236 | 219 |
| 利息返還損失引当金 | 8 | 8 |
| 繰延税金負債 | 3,338 | 3,492 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,828 | 1,828 |
| 支払承諾 | 2,190 | 2,697 |
| 負債の部合計 | 1,318,053 | 1,337,102 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 8,208 | 8,208 |
| 利益剰余金 | 42,241 | 42,774 |
| 自己株式 | △225 | △211 |
| 株主資本合計 | 60,224 | 60,771 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,874 | 15,919 |
| 土地再評価差額金 | 2,486 | 2,486 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 670 | 639 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,031 | 19,045 |
| 新株予約権 | 77 | 80 |
| 非支配株主持分 | 340 | 344 |
| 純資産の部合計 | 79,675 | 80,242 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,397,729 | 1,417,344 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 5,357 | 5,265 |
| 資金運用収益 | 4,392 | 4,301 |
| (うち貸出金利息) | 3,479 | 3,351 |
| (うち有価証券利息配当金) | 890 | 926 |
| 役務取引等収益 | 545 | 554 |
| その他業務収益 | 302 | 301 |
| その他経常収益 | 115 | 108 |
| 経常費用 | 4,696 | 4,104 |
| 資金調達費用 | 189 | 190 |
| (うち預金利息) | 157 | 154 |
| 役務取引等費用 | 404 | 426 |
| その他業務費用 | 61 | 119 |
| 営業経費 | 3,497 | 3,203 |
| その他経常費用 | 543 | 166 |
| 経常利益 | 661 | 1,160 |
| 特別利益 | 0 | — |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 特別損失 | 62 | 0 |
| 固定資産処分損 | 25 | 0 |
| 関係会社株式売却損 | 36 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 599 | 1,160 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 220 |
| 法人税等調整額 | 235 | 151 |
| 法人税等合計 | 274 | 371 |
| 四半期純利益 | 325 | 788 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 6 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 318 | 783 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 325 | 788 |
| その他の包括利益 | 1,162 | 13 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,164 | 45 |
| 退職給付に係る調整額 | △2 | △31 |
| 四半期包括利益 | 1,487 | 802 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,481 | 797 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6 | 4 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

| |
|---|
| ●コア業務純益は、資金利益が減少したものの、経費が減少したことなどにより、前年同四半期比2億86百万円増加の11億6百万円となりました。 |
| ●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことや株式等関係損益が改善したことなどにより、前年同四半期比4億93百万円増加の11億38百万円となりました。 |
| ●四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより、前年同四半期比4億20百万円増加の7億69百万円となりました。 |

(単位：百万円)

| | 平成28年3月期 第1四半期 (A) | 平成27年3月期 第1四半期 (B) | 増減 (A) - (B) | (参考) 平成28年3月期 第2四半期 累計期間予想 |
|--|--------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益) | 4,380 (4,311) | 4,546 (4,281) | △166 (30) | |
| 資 金 利 益 | 4,103 | 4,195 | △92 | |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 115 | 127 | △12 | |
| そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益) | 161 (69) | 223 (264) | △62 (△195) | |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) | 3,205 | 3,461 | △256 | |
| 人 件 費 | 1,840 | 1,912 | △72 | |
| 物 件 費 | 1,199 | 1,384 | △185 | |
| 税 金 | 165 | 164 | 1 | |
| 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前) (コ ア 業 務 純 益) | 1,175 (1,106) | 1,084 (820) | 91 (286) | |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① | 172 | — | 172 | |
| 業 務 純 益 | 1,002 | 1,084 | △82 | |
| 臨 時 損 益 | 135 | △439 | 574 | |
| う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② | △70 | 458 | △528 | |
| う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③ | — | 69 | △69 | |
| う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④ | 15 | — | 15 | |
| う ち 償 却 債 権 取 立 益 ⑤ | 24 | 35 | △11 | |
| う ち 株 式 等 関 係 損 益 | 25 | △3 | 28 | |
| 経 常 利 益 | 1,138 | 645 | 493 | 1,810 |
| 特 別 損 益 | △0 | △25 | 25 | |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益 | 1,137 | 619 | 518 | |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 214 | 25 | 189 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 153 | 245 | △92 | |
| 法 人 税 等 合 計 | 368 | 270 | 98 | |
| 四 半 期 純 利 益 | 769 | 349 | 420 | 1,140 |

(参考)

| | | | |
|---------------------|----|-----|------|
| 実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤) | 61 | 352 | △291 |
|---------------------|----|-----|------|

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成28年3月期第2四半期累計期間予想は、平成27年5月8日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比25億円減少し、単体が294億円、連結が295億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.36ポイント低下し3.09%、連結が同0.35ポイント低下し3.10%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

| | 平成27年6月末 | 平成26年6月末 | 平成27年3月末 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 53 | 62 | 56 |
| 危険債権 | 222 | 250 | 228 |
| 要管理債権 | 18 | 6 | 10 |
| 小計 (A) | 294 | 319 | 295 |
| 正常債権 | 9,236 | 8,943 | 9,252 |
| 合計 (B) | 9,531 | 9,262 | 9,548 |
| 不良債権比率 (A) / (B) | 3.09% | 3.45% | 3.10% |

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

| | 平成27年6月末 | 平成26年6月末 | 平成27年3月末 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 54 | 63 | 57 |
| 危険債権 | 222 | 250 | 228 |
| 要管理債権 | 18 | 6 | 10 |
| 小計 (A) | 295 | 320 | 296 |
| 正常債権 | 9,244 | 8,951 | 9,261 |
| 合計 (B) | 9,540 | 9,271 | 9,557 |
| 不良債権比率 (A) / (B) | 3.10% | 3.45% | 3.10% |

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成27年6月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、貸出金増加に伴うリスク・アセットの増加などにより、単体が前年同四半期末比0.11ポイント低下し10.94%、連結が同0.07ポイント低下し11.00%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

| | 平成27年6月末 [速報値] (A) | 平成26年6月末 (B) | 増減 (A) - (B) | 平成27年3月末 |
|-----------------------|--------------------------|-----------------|-----------------|----------|
| (1) 自己資本比率 (2) / (3) | 10.94% | 11.05% | △0.11% | 10.79% |
| (2) 自己資本 ①-② | 714 | 705 | 9 | 704 |
| コア資本に係る基礎項目 ① | 715 | 705 | 10 | 705 |
| コア資本に係る調整項目 ② | 1 | 0 | 1 | 1 |
| (3) リスク・アセット | 6,525 | 6,384 | 141 | 6,527 |
| (4) 総所要自己資本額 (3) × 4% | 261 | 255 | 6 | 261 |

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

| | 平成27年6月末 [速報値] (A) | 平成26年6月末 (B) | 増減 (A) - (B) | 平成27年3月末 |
|-----------------------|--------------------------|-----------------|-----------------|----------|
| (1) 自己資本比率 (2) / (3) | 11.00% | 11.07% | △0.07% | 10.85% |
| (2) 自己資本 ①-② | 718 | 709 | 9 | 709 |
| コア資本に係る基礎項目 ① | 720 | 709 | 11 | 710 |
| コア資本に係る調整項目 ② | 1 | 0 | 1 | 1 |
| (3) リスク・アセット | 6,535 | 6,401 | 134 | 6,537 |
| (4) 総所要自己資本額 (3) × 4% | 261 | 256 | 5 | 261 |

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに前年同四半期末比73億円増加し、231億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

| | 平成27年6月末 | | | | 平成26年6月末 | | | | 平成27年3月末 | | | |
|---------|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| その他有価証券 | 3,603 | 231 | 234 | 2 | 3,660 | 158 | 161 | 3 | 3,510 | 231 | 232 | 1 |
| 株式 | 94 | 63 | 64 | 0 | 69 | 38 | 38 | 0 | 91 | 59 | 59 | 0 |
| 債券 | 2,995 | 67 | 68 | 0 | 3,206 | 66 | 66 | 0 | 2,934 | 73 | 73 | 0 |
| その他 | 513 | 100 | 101 | 1 | 384 | 53 | 55 | 2 | 484 | 98 | 99 | 0 |

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

| | 平成27年6月末 | | | | 平成26年6月末 | | | | 平成27年3月末 | | | |
|-----------|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 帳簿価格 | 含み損益 | | | 帳簿価格 | 含み損益 | | | 帳簿価格 | 含み損益 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| 満期保有目的の債券 | 56 | △0 | 0 | 0 | 121 | △0 | 2 | 2 | 100 | 0 | 1 | 0 |

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

| | 平成27年6月末 | | | | 平成26年6月末 | | | | 平成27年3月末 | | | |
|---------|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| その他有価証券 | 3,603 | 231 | 234 | 2 | 3,660 | 158 | 161 | 3 | 3,510 | 231 | 232 | 1 |
| 株式 | 94 | 63 | 64 | 0 | 69 | 38 | 38 | 0 | 91 | 59 | 59 | 0 |
| 債券 | 2,995 | 67 | 68 | 0 | 3,206 | 66 | 66 | 0 | 2,934 | 73 | 73 | 0 |
| その他 | 513 | 100 | 101 | 1 | 384 | 53 | 55 | 2 | 484 | 98 | 99 | 0 |

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

| | 平成27年6月末 | | | | 平成26年6月末 | | | | 平成27年3月末 | | | |
|-----------|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|----------|------|-----|---|
| | 帳簿価格 | 含み損益 | | | 帳簿価格 | 含み損益 | | | 帳簿価格 | 含み損益 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| 満期保有目的の債券 | 56 | △0 | 0 | 0 | 121 | △0 | 2 | 2 | 100 | 0 | 1 | 0 |

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比128億円増加し、1兆3,004億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比277億円増加し、9,452億円となりました。新潟県内、消費者ローンいずれも増加しました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

| | 平成27年6月末 | 平成26年6月末 | 平成27年3月末 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 預 金 等 (未 残) | 13,004 | 12,876 | 12,826 |
| う ち 新 潟 県 内 | 11,655 | 11,567 | 11,462 |
| う ち 個 人 | 9,416 | 9,344 | 9,353 |
| 貸 出 金 (未 残) | 9,452 | 9,175 | 9,471 |
| う ち 新 潟 県 内 | 6,847 | 6,769 | 6,897 |
| う ち 消 費 者 ロ ー ン | 2,709 | 2,670 | 2,708 |

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(未残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、投資信託や保険は順調に増加しましたが、全体では前年同四半期末比4億円減少し、1,265億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

| | 平成27年6月末 | 平成26年6月末 | 平成27年3月末 |
|---------|----------|----------|----------|
| 預 り 資 産 | 1,265 | 1,269 | 1,301 |
| 投 資 信 託 | 413 | 362 | 425 |
| 公 共 債 | 345 | 476 | 382 |
| 保 険 | 507 | 431 | 493 |

以 上